

代表質問

自民党



西村晋一

区行政改革

質問 支所・出張所は行政サービスの空白地域を解消すべく設置された経緯があるが、区役所との再編についてはどう説明するのか。

答弁 二十年八月を目途に素案を公表しパブリックコメントを行い、二十年秋には支所・出張所の地域の方も区役所で手続きができるようにしたい。今後は二十二年を目途に(仮称)区民センターへと再編し、届出窓口を区役所に集約し、地域振興や市民活動拠点機能を充実させることについて、効率的なサービス提供の視点などを踏まえ検討していきたい。

かわさき教育プラン

質問 携帯電話などの普及による情報モラル教育にどう対応するのか。

答弁 各学校では教科、道徳、総合的な学習の時間などに情報モラル教育を位置づけ計画的に指導している。また総合教育センターでは情報モラル教育の普及、充実のための研修を実施しており、二十年五月には指導者用資料「5分でわかる情報モラル教育Q&A」を各学校に配布して情報モラル教育の一層の推進を図っている。保護者向けには、十九年五月にフィルタリング普及推進の一環として関係資料の配布を行った。

川崎・東京・横浜港の三港連携

質問 二十年三月に広域連携強化に係る基本合意書を締結した背景と見解は。

答弁 近年、アジア各国港湾の躍進などで我が国港湾の国際的地位が低下し、放置すれば我が国経済にも深刻な影響が危ぶまれ、東京湾の国際競争力強化を図るため三港の連携を一層推進することで合意した。また川崎港の利用促進などに大いに寄与すると考え、今後は連携の仕組みづくしを検討し利用者一歩に心懸ける。

六月十一日、十二日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、自民党、民主党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

保育緊急五カ年計画

質問 二十年四月の待機児童数は五百八十三人で前年度比百十八人増だが、計画全体の進捗と現状の分析は。

答弁 十九年度は認可保育所を十五カ所整備するなど計画どおり入所枠の拡大を図った。二十年度も引き続き十二カ所整備し入所枠を七百九十五人増やしたい。待機児童の現状は一歳児が全体の約四割を占め、育児休業制度の普及に伴う一歳児の申請数の増加が考えられる。今後は保育需要の高い地域への対応と一歳児の受け入れ枠拡大が必要と認識している。

井田病院の基本設計

質問 概要に示された削減分六十病床の有効活用の検討状況は。

答弁 救急医療充実のためUCU・CCU二床を増床したが、総務省から自治体病院経営の健全化のため病床数削減の指導があり、入院患者数の推移などから稼働病床数の大幅な増加は困難と考える。療養病床への活用も療養病床の診療報酬の大幅削減により病院経営への影響が大きく困難と判断した。

セレスモス開業

質問 JAセレス川崎で初の大型直売所が好評である理由と市の支援などは。

答弁 食品偽装問題などが相次ぎ、生産者の顔が見える安全・安心な市内農産物



大型農産物直売所「セレスモス」

が再認識されたと考えている。予想以上の売り上げで安定的な出荷体制などの整備が課題である。セレスモスは黒川地区農業公園構想の交流拠点であることから施設内農業情報センターを市民が農業を体験する場として活用し、地域農業などを担う重要機能を有しているのでも運営費の一部を負担していく。

地球環境問題

質問 二十年四月に市長提案で開催された首都圏連合フォーラムでの取り組みは。

答弁 洞爺湖サミットに向けたエコウエーブが合意され、七月七日に八都府県で一斉消灯やキャンドルナイトなどを行う。市もラッチアップや市の施設などで実施し、川崎からのメッセージを発信する。首都圏における産業やエネルギー供給を支える都市として環境と経済の好循環による持続可能な社会を目指し、カーボンチャレンジ川崎工口戦略を推進する。

住民投票条例

質問 提案への決意と「個別設置型」ではなく「常設型」にした理由、想定案件は。

答弁 地方分権に伴う自治体の決定権の拡充が進む中、住民の市政への参加を推進する。

公明党

地球温暖化対策

質問 レジ袋削減について杉並区では既に条例化しているが、市の取り組みは。

答弁 市では十九年十月に「環境配慮型ライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定」を締結し、市民、事業者、行政が協働した取り組みを行っている。この協定によりレジ袋の有料化を実施した店舗ではマイバッグの持参率が一三%から八〇%に向上した。今後は条例化による方法も検討課題と考えている。

小学校の英語教育

質問 新学習指導要領が示され二十三年

進し、より安定性の高い政策の決定を行っていただくために市政に係る重要事項について住民の意思を直接確認する住民投票制度を創設することは重要な意義があるものと考えている。また「常設型」の創設については、「個別設置型」がその都度投票の手續に連動し実施に至らないため案件の議論と連動し実施に支障がないことが想定され、あらかじめ投票に関するルールづくりが行われる「常設型」は制度の安定性、継続性などの面で優れていると考えている。住民投票に付する案件は、現在具体的に想定していない。

小規模特別養護老人ホーム

質問 中原区サテライト型小規模特別養護老人ホームの設置運営が取り下げられたが、運営法人の選定は十分な検討がなされたのか。

答弁 当施設がサテライト型の施設であることから本体となる特別養護老人ホームとの立地条件や法人の運営状況などについて社会福祉施設等整備審査委員会での審査、選定を行った。取り下げは建設費用の入札額が予定価格を大きく上回り、資金調達が困難であったためと伺っている。今後新たな設置運営法人の募集と選定を行い、早期の施設整備に取り組む。



菅原進

このほか、市情報システム全体最適化計画、学校給食費の改定、基幹的広域防災拠点東扇島東公園、道路整備プログラムなどについて質問がありました。

度から小学校高学年に「外国語活動」として年間三十五時間の導入が決まったが、市のALT(英語指導助手)とEAF(英語活動補助員)の配置状況は。またALTとEAFの採用配分の考え方は。

答弁 二十年度の配置状況は小・中・高等学校を担当するALT二十五名、小学校英語活動を担当するEAF五名である。今後の採用配分は、授業以外にも児童と接することができるメリットや専門的な研修を受けているため高い学習効果が期待できるALTに移行していきたい。

保育所の待機児童対策

質問 十九年七月に策定した保育緊急五

カ年計画で小規模認可保育所など新規事業での受け入れ拡大を図ったが、それぞれの入所状況と対応は。

答弁 二十年四月一日現在、小規模認可保育所は開設した初年度ということもあり約五十名の空きが生じている。またかわさき保育室は約四十名、商店街店舗活用保育施設は約十五名の受け入れが可能である。今後は市ホームページに施設紹介を掲載するなど利用の促進を図りたい。

井田病院の基本設計

質問 基本設計では高度・特殊な成人疾患医療を担う病院として位置づけるとのことだが、医師の配置計画は。

答弁 改築後の井田病院では医師数を二十年四月一日現在の四十二名から六十四名程度まで増員することを検討している。具体的には地域がん診療連携拠点病院としての機能を強化するため化学療法、放射線治療の専門医の確保や消化器科、婦人科の医師の増員のほか、成人疾患医療を強化し糖尿病などの合併症に対応するため眼科医を新たに配置する。



改築後の井田病院予想図

臨海部活性化

質問 臨海部の土地利用は産業・商業・観光・住居・公園について区分が必要だが、どう計画しているのか。またウォーターフロントの整備をどう考えるか。

答弁 臨海部については土地利用誘導の指針となるガイドラインと地区別の課題解決に資するカルテを作成し、活性化に取り組みたい。土地利用誘導ガイドラインは十一の地区に区分し作成することを基本とし、地区ごとに企業や市民の理解を得ながら整理していく。ウォーターフロントの整備は、市民が訪れる機会を増やすためにアメニティ豊かな空間を創出することは重要と考え、取り組みの方針をガイドラインに位置づけた。

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺のまちづくり

質問 登戸駅前交通広場の整備が遅れているが、その理由と完成時期は。

答弁 十九年九月に駅前広場にバスの乗り入れができるようになったが、現在仮設の駅前交番と民間の建物一棟が残っている。交番は県の工事発注が遅れていたが既に工事に着手しており、仮設交番の解体は二十年八月末と聞いている。民間の建物は所有者と借家人で移転調整に時間を要し遅れているが、市も調整を行い二十年十一月末の解体を目指したい。

コミュニティ交通

質問 コミュニティ交通の実現を求める声が高まっている。市長の見解は。

答弁 コミュニティ交通は地元の方が主体となり地域にふさわしい持続可能な交通システムの導入に向けて取り組むことが大切と考え、積極的に支援している。宮前区野川南台地区では自治会と区役所の連携で二十年七月に本格運行を開始する運びとなった。また麻生区高石地区では十九年度に試行運行し、収支バランスが取れない状況だが本格運行に向け地元協議会とともに取り組んでいきたい。

中小企業対策

質問 十九年十月からアリーステージ対応資金が始まったが、融資実行までの程度時間が短縮したのか。市の融資制度はさらなる時間短縮を図るべきでは。

答弁 アリーステージ対応資金は創業を支援する融資を迅速に行うことを目的としており、最大で四週間程度の時間が短縮された。また二十年度から小規模事業資金の審査で追認保証制度を実施し、中小企業者が一日でも早く資金確保ができるよう時間短縮に努めている。

このほか、区行政改革、学校裏サイト、障害者の就労支援、住民投票条例などについて質問がありました。

お知らせ

次の定例会は九月四日から開かれ、市長提出議案のほか、一般会計、特別会計および公営企業会計(病院、下水道、水道、工業用水道、自動車運送、高速鉄道)の平成十九年度決算などを審議する予定です。